

国名 ベナン	ジョグー初等教員養成機関能力強化計画
-----------	--------------------

I 案件概要

事業の背景	ベナンでは、教育セクターは、「国家開発戦略 2006～2011 年」等の政策文書において、重点分野の一つとされている。国家政策のもと、2006 年以降、初等教育の完全無償化政策が推進されていた。初等教育の総就学率は、男子 105%、女子 87%に達したものの、低い修了率（65%）や教室及び教員不足といった課題が残されていた。特に、教員補として教員雇用試験を合格しているものの、教員国家試験には合格しておらず、正規教員としての資格を持たない契約ベースの教員数の増加により、正規教員（2006 年時点で 42%）の割合の低下をまねき、教員の指導力不足が深刻な問題となっていた。公共支出削減のための構造調整政策の下、公立校の教員採用凍結及び教員養成校の閉鎖により、能力のある教員の不足につながった。			
事業の目的	本事業は、ジョグー初等教員養成校の施設の建設により、基準に沿った質の高い教育を受けた教員の養成を行う同校の教育環境の改善を図ることを目的とする。			
実施内容	1. 事業サイト：ジョグー（ドンガ県） 2. 日本側： 1) 施設：教室棟 4 棟、管理棟、食堂、学生寮 6 棟 等 2) 機材：机、椅子、ロッカー、ベッド、保健室用の医療機材 3. 相手国側： 1) 用地確保及び整地 2) アクセス道路の建設 3) 職員宿舍等の建設 4) 電話・電気用ラインの引込み			
事業期間	交換公文締結日 2011 年 8 月 12 日 贈与契約締結日 2011 年 8 月 12 日	事業完了日 2013 年 5 月 15 日		
事業費	交換公文供与限度額・贈与契約供与限度額：677 百万円		実績額：669 百万円	
相手国実施機関	幼児・初等教育省（MEMP）計画・予測局（DPP）			
案件従事者	本体：戸田建設株式会社 コンサルタント：株式会社大建設計 調達代理機関：なし			

II 評価結果

1	妥当性	<p>【事前評価時・事後評価時のベナン政府の開発政策との整合性】 本事業は、「教育セクター開発 10 カ年計画 2006～2015 年(PDDSE)」及び「幼稚園、初等、中・高等、技術・職業、識字・成人教育に関わる教員と指導者の養成 5 カ年計画 2011～2015 年に係る政策文書」等の政策文書に掲げられる、教員の責務を果たすために必要な能力を開発するための教員養成校の重要性を強調する、事前評価時のベナン政府の開発政策と合致している。事後評価時点では、持続可能な開発目標（SDGs）及び「ベナン政府アクションプログラム 2016～2021 年」の統合を企図する、新たな政策である「2030 年に向けたポスト 2015 年教育セクター計画」が策定中であり、2017 年中には制定される予定である。同政策においても、教員養成校を通じての初期訓練の重要性に重点を置くことが見込まれている。</p> <p>【事前評価時・事後評価時のベナンにおける開発ニーズとの整合性】 本事業は、長期にわたる教員の採用凍結と教員養成校の閉鎖による訓練を受けた教員の不足をカバーするため、訓練を受けた教員数の 2005 年 22,300 人から 2015 年 44,700 人への増加という、ベナンにおける開発ニーズと合致している。事後評価時点においても、2017～18 年で 17,600 人の増加と指導力の向上へのニーズは存在している。</p> <p>【事前評価時における日本の援助方針との整合性】 本事業は、ベナンの貧困状況に鑑み、「人的資源開発」を含む、地域住民の生活改善に直接貢献する基礎生活分野への支援を重点するという、日本の援助方針と合致している。</p> <p>【評価判断】 以上より、本事業の妥当性は高い。</p>
2	有効性・インパクト	<p>【有効性】 本事業は、事後評価時点において、事業目的であるジョグー初等教員養成校の教育環境の改善を概ね達成した。教員養成専用の施設が整備された初等教員養成校の数（指標 1）は、計画通りに 2011 年 4 施設から 2016 年 6 施設まで増加し、2017 年の事後評価時点においても維持されていた。また、ジョグー初等教育養成校において、基準を満たす教育を受けて育成された教員の数（指標 2）は、2013 年から 2016 年までの期間で、目標値の 279 人を超えた。しかしながら、教育省が初等教員養成校に入学する学生の質を確保するため、入学への選考基準を厳しくしたため、2017 年には 182 人へと減少した。 ジョグー初等教員養成校に就学している学生のうち、女子学生は 68 人（2013 年）から 104 人（2016 年）まで増加し、2017 年には 89 人へと減少した。しかし、同校の女子学生の割合は、2013 年 23.1%から 2017 年 48.9%へと一貫して増加した。 ジョグー初等教員養成校の学習環境については、本事後評価の現地調査でインタビューした学生 13 名のうち 10 名、卒業生 2 名のうち 1 名、教員全 7 名によると、教室は広く、建物はよくできており、学習条件は非常に良いとした。他方、インタビューした、13 名の学生うち 3 名、2 名の卒業生のうち 1 名が、施設は適切でない」と回答した。 学生寮については、本事業で学生 300 人を収容できる学生寮 6 棟を建設した。2014 年から 2016 年にかけては、寮に寄宿する学生は約 60%であったが、2017 年には 24%まで減少した。女子学生については、学生寮に寄宿する学生数は年によって変動している。2014 年及び 2016 年には女子学生のうち約 50%が寮で生活をしてきたが、2015 年には 28%となり、2017 年には 10%</p>

まで低下した。幼児・初等教育省が、ジョグー初等教員養成校に入学する学生のうち、奨学金を受給する学生数 200 人を上限としている一方、それ以外の学生は授業料を支払わなければならない、食事や水道、電気等の費用を含めた 1 カ月 50,000CFA フランという寮費を支払う余裕はない。この金額は、ジョグー市内の借家の費用、食事や水道、電気、交通の費用を除いた 1 人 1 カ月およそ 7,000CFA フランと比較しても非常に割高である。幼児・初等教育省によると、奨学金を受給できる女子学生についても、寮費を払うことは困難であるとしている。また、女子学生の一部は、結婚していたり、あるいは家族から離れたがらないため、地元にある私立の教員養成校を選好する傾向がある。本事後評価にインタビューした学生（3 名）及び卒業生（1 名）によると、寮室の換気の悪さや、ベッド以外に個人的なスペースを確保できない狭さ、ドアと床の隙間からの虫の侵入といった、寮に対する不満を持っていた。他方、本事後評価でインタビューをした学生 13 名（寄宿生 9 名、通学生 4 名）によれば、寄宿生は 1 日平均 2 時間 30 分学習しているのに対し、通学生の学習時間は平均 1 時間以下である。通学時間の有無により、寄宿生は通学生よりも長い自習時間を確保している。こうしたことは、学習時間に関する寮の利点を示すものである。

【インパクト】

事後評価時点において、正のインパクトが確認された。ジョグー初等教員養成校の事務職員によると、本事業以前に使用していた古い建物¹は暑さと湿気のため、学生や養成校の教員にとって居心地がよくない状況であり、それに比して本事業で建設された新しい建物の環境は改善されていることから、学生及び養成校の教員の遅刻や欠勤は大幅に減少した。ジョグー初等教員養成校を含む、5 つの公立の初等教員養成校は、ベナンにおける女性の初等教員数の増加（2013 年 8,083 人から 2016 年 9,174 人）に貢献した。2013 年から 2016 年までの期間、5 つの公立の初等教員養成校で養成された女性教員総数は、2,585 人であり、これには、ジョグー初等教員養成校で養成された 442 人が含まれる。

その他の正負のインパクトは、本事業評価時点では確認されなかった。

【評価判断】

以上より、本事業の実施により一定の効果の発現がみられるが、学生数は 2017 年に大幅に減少したことから、有効性・インパクトは中程度である。

定量的効果

指標	基準年 2011 年 計画年	目標年 2016 年 事業 完成 3 年後	実績値 2013 年 事業完成年	実績値 2014 年 完成 1 年後	実績値 2015 年 完成 2 年後	実績値 2016 年 目標年	実績値 2017 年 事後評価年
指標 1 教員養成専用の施設の整備された初等教員養成校の数の増加（校）	4	5	5	5	6	6	6
指標 2 ジョグー初等教員養成校の学習環境が改善されたことにより基準を満たす教育を受けて養成された教員（人/年）	0	300	289	299	299	279	182

出所：事前評価表、事後評価で作成された調査報告書

3 効率性

本事業のアウトプットは計画通りに産出され、事業費及び事業期間は共に計画内であった（計画比：それぞれ、97%と 99%）。以上より、本事業の効率性は高い。

4 持続性

【体制面】

ジョグー初等教員養成校には、同校の運営・維持管理を担当する職員が十分配置されている（校長：1名、契約職員：33名）。寮には、監督者1名、料理人11名、ハウスキーパー6名が配置されており、寮の運営・維持管理を行うには十分である。

【技術面】

同校の運営・維持管理を担当する職員は、それぞれの能力に応じた事務管理あるいは技術職員として配置されており、通常の運営・維持管理を行うための十分な能力と知識を有している。本事業で整備した施設及び設備の維持管理に関する研修体制は特にない。幼児・初等教育省が開催する能力開発分野の研修コースが、他の初等教育養成校の職員とともに、ジョグー初等教員養成校の職員にも役立っている。本事業で供与された設備の維持管理については、職員は、教室に導入されたプロジェクターの使用についての研修を一度受けた。

【財務面】

ジョグー初等教員養成校の収支は、2014 年は 261.92 百万 CFA フラン、2015 年は 261.84 百万 CFA フランであった。2016 年は、収入 219.24 百万 CFA フランと、支出 261.48 百万 CFA フランを賄うことができなかった。同校の主な収入源は政府予算であるが、2014 年及び 2015 年ともに 235.35 百万 CF フラン A から 2016 年 196.31 百万 CFA フランに減少し、2017 年には 189.2 百万 CFA フランであった。

単位：百万フラン

ジョグー初等教員養成校の予算	2014	2015	2016	2017
収入	261.92	261.84	219.24	217.06
政府予算	235.35	235.35	196.31	189.2
支出	261.92	261.84	261.48	-

予算の主な使途は人件費であり、2014 年及び 2015 年は 62.44 百万 CFA フラン、2016 年は 46.83 百万 CFA フランであった。パートタイムの講師への支払いのため、相対的に割高となっている。これは、パートタイムの講師については、ジョグー初等教員養成校が直接賃金を支払わなければならないのに対し、正職員であれば、財務省が賃金を支払うためである。幼児・初等教育省は、人件費を削減するため、教育学の修士号を有している指導教員をジョグー初等教員養成校を含む全初等教員養成校（6 校）に対し、各校のニーズに合わせて、正規職員として再配置する計画であり、すでに採用を行い、初等教員養成校に配

¹ ジョグー初等教員養成校は、本事業以前には、既存の古い小学校校舎を使用していた。

置するまでの間、同省での業務を行っている。

【維持管理状況】

管理棟、教室棟 3 棟、食堂、寮 3 棟などのジョグー初等教員養成校の主な施設と設備の多くは、現状良好である。ジョグー初等教員養成校は、外部業者を雇用し、維持管理を行っており、清掃については、同校の職員及び学生が週 1~2 回行っている。保健室の医療器材は、2014 年及び 2015 年には機能していたが、その後 2016 年以降使用されていない。2014 年及び 2015 年には、保健センターから看護師 1 名が 1 日 2 時間、同校の保健室に派遣されていたが、2016 年に同校への訪問が取りやめられた。幼児・初等教育省によると、同省と保健省及び労働省の間で、行政面での問題があり、看護師の ENI への派遣にどのような課題がありうるか、また、派遣にあたっては労働省による省庁横断的な省令が必要となるため、議論が行われている。電気室については、降雨時に、浸水し、床に設置された電気設備が浸水するという状況となっているが機能している。管理棟、教室棟、寮、食堂、調理室、多目的室は、1 カ月 1 度のメンテナンスが行われている。事後評価時点において、本事業で建設された施設に必要なスペアパーツ及び消耗品を調達する必要はまだ生じていないが、必要時に時宜に調達することは可能な状況である。

【評価判断】

以上より、財務面、維持管理状況に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である

5 総合評価

本事業は、本事業で建設した施設によりジョグー初等教員養成校の教育環境の改善という、事業目的を概ね達成した。持続性については、ジョグー初等教員養成校の財務状況に懸念があるものの、同校の運営維持管理に十分な人数の必要な技術を有する事務職員及び技術系職員が配置されている。

以上より、総合的に判断すると本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

【幼児・初等教育省】

・幼児・初等教育省は、現行の寮費は学生にとって負担するには高すぎ、ジョグー初等教員養成校の外に借家をするようになるため、寮に寄宿する利点を最大限に生かし、学生の学習時間をより長く確保するため、特に奨学金を受給していない学生に対し、ジョグー初等教員養成校付属の寮費を見直すことが求められる。



ジョグー初等教員養成校の図書館



ジョグー初等教員養成校の教室